

東アジア資料に関する蔵書構築 等の現状と課題

平成31年2月22日(金)

平成30年度アジア情報関係機関懇談会

増田 利恵(国立国会図書館関西館アジア情報課)

目次

1. アジア情報室の沿革
2. アジア情報室の所蔵資料の現状
3. 蔵書構築の基本方針
4. 東アジア資料の収集方法
5. よりよい蔵書構築のための取り組み
6. 東アジア資料・情報利用促進のための
情報発信
7. 直面する課題

1. アジア情報室の沿革

- 1948.6 国立国会図書館開館。赤坂本館に中国資料閲覧室設置。
- 1977 アジア・中近東地域関係の現地語・欧文資料のウォントリストを作成。
別建ての購入予算による収集開始。
- 1986 新館開館に伴いアジア資料室設置。
- 1991.8 「国立国会図書館関西館(仮称)設立に関する第二次基本構想」策定。
「アジア文献情報センター」構想が盛り込まれる。
- 1995-96 「資料収集重点計画」において、アジア資料収集の強化が掲げられる。
- 1996-7 「アジア文献情報センター(仮称)」用の資料として、上海新華書店旧蔵書約17万冊購入。
- 1998.8 「アジア文献情報センター(仮称)開設準備検討報告」策定。①情報資源の整備、②アジア情報の提供・発信、③関係機関との協力強化、④アジア情報に関する国際協力活動の4点を基本的役割と位置付けた。

1. アジア情報室の沿革

- (1998.8) 収集ルートが多様化(現地書店からの直接購入、職員による現地収集等)、共同収集等の協力関係による整備、段階的整備(東・東南・南アジアを重点)、センターのホームページによる情報紹介(「調べ方」ページの萌芽)、インターネットを介した政府情報等のネットワーク情報の有効利用(AsiaLinksの萌芽)、ニュースレター・紀要等の発行(『アジア情報室通報』の充実化)が盛り込まれている。
- 2002.10 関西館開館、アジア情報室開室。アジア言語OPAC、アジア情報室のページ(「リンク集」(AsiaLinksの前身)、「情報の調べ方」を含む)公開開始
- 2006.5 上海新華書店旧蔵書約15万冊の遡及入力完了
- 2013.7 関西館中期基本計画2013策定。「役に立つアジア情報室」を目標に、情報サービスの高度化、アジア情報の普及、国内外関係機関との連携協力、調査局が行う依頼・予測調査への貢献を掲げた。また、その実施計画として「アジア情報課業務実施計画」策定
- 2014.12 昭和60年以前受入の中国語・朝鮮語資料の関西館への移送完了

2. アジア情報室の所蔵資料の現状

2.1 図書・雑誌・新聞（平成29年度末現在）

	中国語	朝鮮語	アジア 諸言語	欧米 言語	日本語	合計
図書(冊)	365,521 (74.6%)	48,402 (9.9%)	44,295 (9.0%)	24,069 (4.9%)	7,429 (1.5%)	489,716
雑誌(誌)	4,416 (49.2%)	2,966 (33.0%)	927 (10.3%)	478 (5.3%)	188 (2.1%)	8,975
新聞(紙)	370 (52.8%)	175 (25.0%)	90 (12.8%)	60 (8.6%)	6 (0.9%)	701

*中国語の図書は約36.5万冊で、全体の3/4を占める。アジア資料の中でも、情報ニーズの点において、中国・朝鮮とその他の国の間には大きな差があるのが実情である。

*法令議会資料は議会官庁資料室、漢籍・朝鮮本は古典籍資料室、児童書は国際子ども図書館で所蔵。

2. アジア情報室の所蔵資料の現状

2.2 提供している主な電子資料

(中国語)

- 中国学術情報データベース(CNKI)
「中国学術雑誌全文データベース(CAJ)」
「中国重要新聞データベース(CCND)」

(朝鮮語)

- KISS(Koreanstudies Information Service System)
- DBpia(2018年11月に導入)

* 中国研究、朝鮮研究にとって必須のデータベースである、CNKI、KISS、DBpiaは導入済みである。

3. 蔵書構築の基本方針

外国の資料については、国政審議に資する資料、学術的調査・研究に資する資料、日本関係資料及びレファレンスに資する資料を中心に収集する。

「資料収集方針書」(平成29年)

4. 東アジア資料の収集方法

(中国語)

- ・購入: 書店、中国国家図書館のリストからの選書
- ・国際交換: 中国国家図書館、台湾国家図書館、上海図書館など
- ・平成29年度図書受理数 約2,500冊
- ・平成30年度資料購入費(当初割当額)

図書: 660万円、中国国家図書館: 500万円

* 海外書店との取引、現地買い付けは行っていない。

(参考) 中国国家図書館からの中国語資料の購入について
「国立国会図書館と中国国家図書館との交流・協力に関する意向書」
(1999年5月10日署名、文書交換)の「v. 資料の収集」に基づき、2000年末から購入を行っている。中国国家図書館から提供される新刊書データにより当課が資料を選定し、中国国家図書館に通知、同館が指定する輸入業者を通じて資料を購入する、という手順で行われる。

4. 東アジア資料の収集方法

(朝鮮語)

- ・購入(韓国・北朝鮮刊行とも):書店(カタログ選書)
- ・国際交換:(韓国)国立中央図書館、国会図書館、对外経済政策研究院などの研究機関、ソウル大学などの大学図書館など
(北朝鮮)人民大学習堂
- ・平成29年度図書受理数 約1,200冊
- ・平成30年度資料購入費(当初割当額) 約450万円

* 海外書店との取引、現地買い付けは行っていない。北朝鮮刊行資料は、取り扱い可能な書店から購入している。

5. 蔵書構築のための取り組み

5.1. 国会サービスに役立つ蔵書の構築

- ・社会科学分野資料の積極的収集

＊「アジア情報課業務実施計画」(平成25年)で国会サービスの拡充の方向性が打ち出され、社会科学分野の資料の優先度を高める方向で選書マニュアルを改訂するとされた。これを受け、「国会サービスに有用な資料を、できる限り広く収集する」よう選書方針が変更された。「資料収集方針書」(平成29年)でも、「国内類縁機関との競合が少ない社会科学分野について、特色ある情報資源を構築する」、としている。

- ・調査及び立法考査局(国会のための調査・情報提供等を担当)の要望に基づく選書

＊「アジア情報課業務実施計画」(平成25年)の国会サービスの拡充の具体策の1つで、国会サービスに役立つ蔵書の構築のため、個別の資料に対するリクエストに応じる体制を整えている。

5. 蔵書構築のための取り組み

5.2. 説明聴取会による蔵書評価と出版事情の把握

現地の出版状況等に詳しい研究者から、当館のアジア言語資料の蔵書評価をしてもらっている。また、有用な資料・情報源等の助言をもらい、蔵書構築に役立てている。さらに、蔵書構築のための研究動向の把握や、研究者の具体的ニーズの把握も行っている。

(平成29年度)

- ・中国語資料(台湾関係)に係る説明聴取会
- ・朝鮮語資料(経済・経営分野)に係る説明聴取会

(平成30年度)

- ・朝鮮語資料(特に在日朝鮮人に関する資料、北朝鮮刊行資料)に係る説明聴取会を予定

6. 東アジア資料・情報利用促進のための情報発信

研究者の情報アクセスを支援するため、新着資料の紹介や調べ方データベースの構築など、様々な情報提供を行っている。

- ・『アジア情報室通報』(季刊)

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>

新着参考図書紹介(書誌情報、解題の提供)

レファレンス事例、ツール紹介

- ・ホームページ(リサーチ・ナビ)

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/>

AsiaLinks(随時更新)、調べ方案内

- ・調査及び立法考査局(国会のための調査・情報提供等を担当)向け

新着アジア言語資料情報の提供

7. 直面する課題

7.1. データベース導入による逐次刊行物の購入打ち切り

館として電子オンリー化の方針が打ち出されているため、データベース導入に伴い、データベースに収録されている逐次刊行物の購読の打ち切りが行われている。年に1回、冊子体の外国逐次刊行物のリニューアル候補の選定が行われ、2019年リニューアルの結果、中国語雑誌は106タイトル、朝鮮語雑誌は35タイトル打ち切られることになった。

* データベースの永続的アクセス権の保証？

7. 直面する課題

7.2. 韓国のデジタル化資料送信サービス(国立中央図書館、国会図書館)の導入

外部から、院生や学生向けには、韓国の図書にすぐアクセスできる、韓国国立中央図書館、国会図書館のデジタル化資料送信サービスを利用できることが望ましいという意見があった。

* 中国には無料のデジタル資料のデータベースがあるが、アクセスが不安定などの課題あり。

* CADAL(中国デジタル図書館国際協力計画)は東大で導入しているが、当館は条件が合わず導入できなかった。

7. 直面する課題

7.3. よりよい選書方法の確立

説明聴取会を実施し、有益な資料・情報源等の助言を得ている。今後も説明聴取会を実施し、選書方法の検討や、蔵書構築に役立てる。

海外書店との取引や職員による海外買い付けの実施も、実現の可能性は低いが、課題である。

7.4. 平成26年度に東京本館から移送された未入力資料の遡及入力

2018.3末現在、中国語約17,000冊、朝鮮語約4,900冊が未遡及となっている。職員作業と外注により実施している。